



京都大学は、平成21年6月末、平成20事業年度の財務諸表等を文部科学大臣宛に提出しました。この提出に伴い、5冊目となる「財務報告書 Financial Report 2009」をとりまとめました。

京都大学は創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視し、京都の地において自主独立の精神を涵養し、高等教育と先端的学術研究を推進し、112年が過ぎ、平成16年度の法人化に始まった第1期中期目標期間の最終年度を迎えました。

私は、平成20年10月に第25代総長に就任し、「伝統を基礎とし、革新と創造の『魅力・活力・実力』ある京都大学を目指す」ことを掲げました。これは、学術の府として京都大学の存在を国内外に示し、同時に京都という誇りと文化に満ちた環境の中で、教養人、国際人、世界的研究者を輩出し続けることを、不断の努力により実現することを示すものであります。

平成20年度には、益川敏英 本学名誉教授が、小林誠 高エネルギー加速器研究機構名誉教授とともに、京都大学理学部助手時代に共同発表されました「小林・益川理論」に対して、ノーベル物理学賞を受賞されました。これは、京都大学が基礎研究を大事にしてきた証であり、研究者への道を目指すものにとって大変勇気づけられた出来事でした。

京都大学では、こうした研究者になりたいという思いに応えるべく、若手研究者を支援するため、「白眉」と呼ぶ優秀な若手研究者を採用し、次世代研究者として育成する「白眉プロジェクト」を準備する等、従来にも増して教育や研究をめぐる環境を整える予定です。

この「財務報告書 Financial Report 2009」は、京都大学が取り組んでいるこれらの事業を財務の面を通して、より一層ご理解いただけるように、わかりやすく情報を発信することを目的としております。そのため、今年度からは、損益計算書だけでは明らかとされない教育研究用の京都大学の資産の取得目的等についても明示し、総合的な観点から本学における教育、研究、社会貢献の現状を、よりわかりやすくしております。

京都大学を支えてくださる皆様からの、さらなるご指導とご支援をお待ちいたしております。

京都大学総長 **松本 紘**



国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入と外部資金、国からの運営費交付金により運営しておりますが、平成21年度までの第1期中期目標期間には、効率化係数1%と附属病院収入への経営改善係数2%により運営費交付金が毎年減少してきました。これらの係数による京都大学への影響額は、毎年約10億円の減額となりました。

このような状況下において、京都大学が目的とする地球社会の調和ある共存に貢献

するためには、財政基盤を安定させて教育・研究・診療の質の維持・向上を図る必要があります。そのために、教育研究に必要な基盤的経費については、平成19事業年度から資金運用による自己収入の増収を図り、その結果、効率化係数の影響による学内配分予算の圧縮を回避することができました。

また、概算要求による特別教育研究経費および各種の競争的資金（科学研究費補助金、世界トップレベル研究拠点プログラム、グローバルCOEプログラム、科学技術振興調整費等）の獲得に向けた促進活動・支援策の強化を図り、多くのプログラムを獲得しております。これらによって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や大学院学生に対して財政的支援を行い、将来のキャリアアップを積極的に支援しております。

さらに、京都大学は、産官学連携の強化や経費の効率的な使用に努めるとともに、中・長期的および全学的な視点から教育・研究・診療を推進するために「京都大学重点事業アクションプラン2006～2009」を策定し、目的積立金などを財源として、順次実現して参りました。

このように京都大学は、大学活動の活性化のために様々な財務的取り組みを実施しておりますが、今回、お届けいたします「財務報告書 Financial Report 2009」をご覧いただき、本学の財政状態や運営の現況を広くご理解いただいて、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

平成22年度には第2期中期目標期間が始まりますので、新たな財政方針のもとに教育・研究活動を充実させ、京都大学の更なる発展を目指したいと考えております。引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

京都大学副学長・理事
(財務・産官学連携担当)

塩田 浩平